

施設園芸等燃料価格高騰対策
【令和8事業年度版】
実施計画等作成マニュアル

愛知県燃油高騰対策推進協議会

目次

目次	p. 1
第 1	既参画組織で R8 に再取組を行う組織 (推進計画期間 R8～R10)	p. 2
第 2	既参画組織で推進計画期間中の組織 (推進計画期間 R6～R8 または R7～R9)	p. 28
第 3	新規参画組織	p. 56

第1 既参画組織でR8に再取組を行う組織 (推進計画期間 R8～R10)

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則(規約)、役員名簿(どちらも農協は省略可)
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー等対策推進計画
添付資料 これまでに取り組んだ推進計画の実績が確認できる書類(実施状況報告書(証拠書類含む)、現在の燃料使用量、目標の燃油使用量の算定方法を確認できる書類(参考様式)令和8事業年度現在燃油使用量及び目標燃油使用量計算書)
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 別紙様式第14-2号 環境負荷低減のチェックシート
- キ 施設園芸等セーフティネット構築事業管理シート
- ク 別紙様式第9号 省エネ加速化特例承認申請書
※省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画(令和8事業年度)
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
目標の燃料使用量の算定根拠資料

添付資料は、前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書」、参考様式(参考様式)令和8事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書およびこれまでの推進計画作成時に使用した実績(証拠書類含む)で代えることができます。ただし、第1期当初比計30%削減を達成していない支援対象者で、前回計画の現在値、目標値を据え置いた際に第1期当初比で計30%削減を達成する目標とならない場合は、計30%削減を達成する目標を設定するための根拠資料が必要となります。

- イ 別紙様式第14-1号 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート
- ウ 別紙様式第10号 省エネ加速化特例取組計画
※省エネ加速化特例に取り組む場合のみ

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請に
ついて

愛知県協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策
推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を
作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	8事業年度	8年7月～9年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	8事業年度	8年月～9年月
------	---------	-------	---------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃料購入 予定数量	燃料補填積立予定額 (円)※	補助金所要見込額 (円)	備考
		A重油 灯油 LPガス LNG	m			
< 別紙、管理シートのおり >						
合計		灯油 LPガス LNG	l kg			

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

(注) ※は、「燃料購入予定数量

(注) 前事業年度から継続加入し

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」(必要に応じ)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業申請(○×)	補助金所要見込額(円)	備考
< 別紙、管理シートのおり >					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

省エネルギー等対策推進計画

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3 年間 (R8事業年度～R10事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注)当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

該当の実施年度を記載

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	H26~H29	KL→ KL (○%)
		H30~R1	KL→ KL (○%)
		R2~R4	KG→ KG (○%)
		R5~R7	KG→ KG (○%)
		~	m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	KL→ KL (○%)
		~	KG→ KG (○%)
		~	m ³ → m ³ (○%)

15%削減を達成している場合は丸囲み

これまで取り組んだ推進計画の実績を記入
(R6 実施状況報告書参照し、R7 実績見込みとする。)

(注1)1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2)実績はA 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、シート内表から転記してください。
 表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
A重油	① KL	② KL	③ KL	④ %
灯油	⑤ KL	⑥ KL	⑦ KL	⑧ %
LPガス	⑨ KG	⑩ KG	⑪ KG	⑫ %
LNG	⑬ m ³	⑭ m ³	⑮ m ³	⑯ %
合計(A重油換算)	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %
10a 当たり	㉑ KL	㉒ KL	㉓ KL	㉔ %

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が、**管理シート内表から転記してください。**

(注2) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は「**管理シート内表から転記してください。**」の「**管理シート内表から転記してください。**」の取組計画一覧」の合計欄から転記する。 ※別紙様式第1号別紙2第1の3 (1) 10a当たり燃料使用量を削減する目標

(注3) 燃料使用量の合計欄には、灯油(L)に0.93をA重油使用量(L)に換算したもの(換算)をお、それぞれの数値については小数点以下

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油	①	②	③	#④%
灯油	⑤	⑥	⑦	#⑧%
LPガス	⑨	⑩	⑪	#⑫%
LNG	⑬	⑭	⑮	#⑯%
合計(A重油換算)	⑰	⑱	⑲	#⑳%
10a当たり	㉑	㉒	㉓	#㉔%

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

(品目)	年間(加温期間)生産量		削減量	削減率
	現在	目標		
1t 燃料使用量	KG	KG	KG	%
	m ³	m ³	m ³	%
合計(A重油換算)	該当がある場合は記載する。		KL	%

注意
 削減量の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。
 削減率が14.5~14.9%の場合は四捨五入して15%となりますが、15%の達成とはみなされません。
 第1期現在値と比較して計15%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、第1期現在値と比較して計30%削減を目標とする必要があります。

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する

者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3)重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4)支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5)燃料使用量の合計欄には、灯油、LPガス、LNGをA重油使用量に換算したものとA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量:現在 ①	年間(加温期間)抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油	KL	KL	%
灯油			
LPガス	KG	KG	%
LNG	m ³	m ³	%

該当がある場合は記載する。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2)年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

省エネ加速化特例を希望する農家は「○」を記入

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
< 別紙、管理シートのおり >								
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
合計		ha	L	L	台 ha	台 ha	台 ha	
10a 当たり			L	L	(参考)			

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

< 別紙、管理シートのおり >

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t (L /t)	t (L /t)	台 a	台 a	台 a	
		a			t	t	台 a	台 a	台 a	
該当がある場合は記載する。										
		a	L	L	(L /t)	(L /t)	< 別紙、管理シートのおり >			台 a
		a	L	L	(L /t)	(L /t)	台 a	台 a	台 a	
		a	L	L	(L /t)	(L /t)	台 a	台 a	台 a	
合計		a	L	L	(L /t)	(L /t)	台 a	台 a	台 a	

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コスト の変動抑 制量 (目標)	変動抑制取組計画			省エネ 加速化 特例
					事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	(参考)			
		a	L	該当がある場合は記載する。				
		a	< 別紙、管理シートのとおり >					
		a	L	L	(参考)			
合計		ha	L	L	(参考)			

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

(農業者組織)

住 所
名称及び代表者の氏名

↓押印必要
印

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

契約管理番号

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和8年7月1日を開始日とし、令和9年6月30日までの期間です。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃料補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものととして取扱います。

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住所
名称及び代表者の氏名

↓押印必要
印

契約管理番号は前事業年度と同じ
（支援対象者番号と同じ）

令和〇事業年度の施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入し込みます。

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

➤ 契約管理番号 〇〇

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

1. 対象期間 令和8年11月1日から令和9年4月30日まで

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	15.0円/リットル	(例) 2,000 L
	灯油	15.9円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	19.7円/kg	(例) 0 kg
	LNG	12.1円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	30.1円/リットル	(例) 1,500 L
	灯油	31.9円/リットル	(例) 100 L
	LPガス	39.3円/kg	(例) 0 kg
	LNG	24.2円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	50.1円/リットル	(例) 3,000 L
	灯油	53.1円/リットル	(例) 200 L
	LPガス	65.6円/kg	(例) 0 kg
	LNG	40.3円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	70.1円/リットル	(例) 4,000 L
	灯油	74.3円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	91.8円/kg	(例) 0 kg
	LNG	56.4円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油	(15.0円)	×数量設定申込書の数量 (2,000	リットル)	×1/2=	15,000	円
灯油	(15.9円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=		円
LPガス	(19.7円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(12.1円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(30.1円)	×数量設定申込書の数量 (1,500	リットル)	×1/2=	22,500	円
灯油	(31.9円)	×数量設定申込書の数量 (100	リットル)	×1/2=	1,500	円
LPガス	(39.3円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(24.2円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(50.1円)	×数量設定申込書の数量 (3,000	リットル)	×1/2=	75,000	円
灯油	(53.1円)	×数量設定申込書の数量 (200	リットル)	×1/2=	5,300	円
LPガス	(65.6円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(40.3円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(70.1円)	×数量設定申込書の数量 (4,000	リットル)	×1/2=	140,200	円
灯油	(74.3円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=		円
LPガス	(91.8円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(56.4円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円

計	259,500 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃料購入数量等設定における留意事項】

- ・燃料購入数量の設定に関する証拠書類の提出を求めた場合は、必ず提出してください。提出がない場合には、燃料購入数量が設定できない場合があります。
- ・当協議会から指示があった場合には、指定月の燃料の購入数量を領収書、納品書等の写しを添付して速やかに報告してください。
- ・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

(事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため)

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和8事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

1 参加構成員数 ○名

2 参加構成員ごとの内訳

対象期間を記入してください。

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス ・LNG	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考	
					8事業年度 対象期間(8年11月~9年4月分)	8事業年度 対象期間(8年11月~9年4月分)			
					<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。 ※対象期間、合計欄は記入してください。 </div>				
合 計			115%	A重油	(例) 2,000	(例) 15,000			
				灯油					
				LPガス					
				LNG					
			130%	A重油	(例) 1,500	(例) 22,500			
				灯油	(例) 100	(例) 1,500			
				LPガス					
				LNG					
			150%	A重油	(例) 3,000	(例) 75,000			
				灯油	(例) 200	(例) 5,300			
				LPガス					
				LNG					

管理シートの値を転記

	170%	A重油	(例) 4,000	(例) 140,200		
		灯油		(例) 15,000		
		LPガス				
		LNG				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量(L) × 積立単価(円/L) × 1/2」で算出する(農家積立分)。切り捨てにより100円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

省エネルギー等対策取組計画（令和8事業年度）

住所： 氏名： 押印不要

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）

50 a

内訳

燃料別	A重油	灯油	LPガス	LNG
加温面積	50 a	25 a	a	a

1棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。（例：25aでA重油を単独使用し、残り25aでA重油と灯油を併用している場合は、A重油50a、灯油25aと記載する）

※全事業参加者必須
 ※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載
 ※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	① の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	① に 0.938 を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	① に 1.288 を乗じる
LNG	m ³	ℓ	① に 1.571 を乗じる
合計		37,160 ℓ	

7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
 管理シートの数値と一致させること。R8から新規に取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入すること。
 ※新規に取り組む場合は算出根拠を添付すること。

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載
 A重油、灯油は「ℓ」、LPガスは「kg」、LNGは「m³」単位で記載

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	① の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	① に0.938を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	① に1.288を乗じる
LNG	m ³	ℓ	① に1.571を乗じる
合計		31,240 ℓ	

※取組目標1.(1)及び1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t		
1 t 当たりの燃料使用量	A重油	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	① に0.938を乗じる
	LPガス	Kg	① に1.288を乗じる
	LNG	m ³	① に1.571を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※1 t 当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
目標生産量	t		

1 t 当たりの燃料使用量	A重油	ℓ	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	ℓ	① に0.938を乗じる
	LNG	m ³	ℓ	① に1.571を乗じる
合計			ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※1 t 当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）

※取組目標1.(3)に○印を記載した事業参加者のみ記載。
 ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

- ①現在燃料使用量計算書
- ②証拠書類

<目標燃料使用量>

- ③目標燃料使用量計算書
- ④証拠書類（省エネルギー試算表等）

※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書」、「令和8事業年度現在及び目標燃料使用量計算書」、またはこれに類する書類をもって代えることができます。

これまでの推進計画の実施状況報告書から転記をし、R7は実績見込みとする。

3. 過去の燃油使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	R5~R7	44,240 L → 37,160 L (16%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	KL → KL (○%)
			KG → KG (○%)
			(○%)

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

取組目標 1. (2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

(注1) 1期計画、2期計画における目標
(注2) 実績欄は省エネルギー等対策推進計画内の削減率として記載。

を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
(注) その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材等）とする。
(注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等）を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

取組目標 1. (2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
現在	目標	現在	目標	ヒートポンプ導入状況		その他の設備
				導入済	導入予定	導入予定
				事業年度	事業年度	事業年度
L	L	t	t	電気	ガス	
Kg	Kg			台	台	台
m ³	m ³	(L,kg,m ³ /t)	(L,kg,m ³ /t)	a	a	a
(参考)						

4. 目標達成の取組手段 (○印を記載した目標に対して記載)

該当する項目に記入

必ず○を記入

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
現在	目標	ヒートポンプ導入状況		その他の設備
		導入済	導入予定	導入予定
		7 事業年度	8 事業年度	事業年度
37,160 L Kg m ³	31,880 L Kg m ³	電気 ガス	電気 ガス	
		1 台	2 台	台
		5 a	10 a	a
(参考)				

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
(注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
(注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等）を記載する
(注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
		事業年度	事業年度	事業年度
L Kg m	L Kg m	(参考)	取組目標 1. (3)に○印を記載した 事業参加者のみ記載	

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃料コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

(注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

	150%積立	65.6 円/kg	
	170%積立	91.8 円/kg	
L N G	115%積立	12.1 円/m ³	
	130%積立	24.2 円/m ³	
	150%積立	40.3 円/m ³	
	170%積立	56.4 円/m ³	

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:○事業年度(該当箇所○印を記入)

申請(更新)する 申請(更新)しない

● 施設園芸セーフティネットの積立方式(いずれかを選択し○印を記入)

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	15.0 円/ℓ	
	130%積立	30.1 円/ℓ	
	150%積立	50.1 円/ℓ	○
	170%積立	70.1 円/ℓ	
灯油	115%積立	15.9 円/ℓ	
	130%積立	31.9 円/ℓ	
	150%積立	53.1 円/ℓ	○
	170%積立	74.3 円/ℓ	
L P ガス	115%積立	19.7 円/kg	
	130%積立	39.3 円/kg	

必ず「申請(更新)する」に○
 経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○
 ※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

希望する積立方式を選択し、○印を記入。
 複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
 前事業年度と積立単価が変わっているため、ご注意ください。

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(%)

8事業年度 対象期間(8年11月~9年4月分)	計②	
A重油	35,000	L
灯油	2,300	L
LPガス		Kg
LNG		m ³

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

● 積立予定額(積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2)100円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額
A重油	150%積立	50.1円/ℓ	876,700 円
灯油	150%積立	53.1円/ℓ	61,000 円
LPガス			円
LNG			円
合計			円

● 積立金の分割納付について:必須(該当箇所に○印を記入必須)

分割納付する 分割納付しない

<記入上の注意>

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。
なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において達

成した削減後の燃料使用量を省エネルギー等対策推進計画の現在使用量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、省エネルギー推進計画(旧名称)における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネルギー等対策推進計画における現在使用量とすることができる。

対象期間は支援対象者共通(事業参加者(農家)ごとに異なる期間の設定は不可)

たり燃料使用量の削減を取組目標とした場合は、既実践済みのため、現在使用量に10%の削減割合を見込むことは出来ないものとする。併せて、同取組目標において、事業参加者の削減率(実績値)が10%未満の場合は、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践を徹底し、省エネルギー等対策推進計画における目標値に未達分を反映させることとする。
なお、いずれの取組目標においても、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは必須の取組目標として、施設園芸の省エネ

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。
加温期間(記入例の場合、令和8年11月から令和9年4月の6か月間)の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。
購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

積立単価×購入数量×1/2を100円単位で切り捨て(四捨五入ではない)。

該当箇所に○印を記入する。

事業参加者（農家）全員が作成すること

年 月 日

〇〇〇〇 殿

申請時はこちらの欄をチェック

実施状況報告時はこちらの欄をチェック

記入者名 _____

住所： _____

連絡先： _____

施設園芸等燃料価格高騰対策（○事業年度）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（農業経営体向け）

申請時 (します)		1 適切な施肥	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(1)	肥料の適切な保管	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(2)	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(3)	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(4)	有機物の適切な施用による土づくりを検討	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		2 適正な防除	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(5)	病虫害・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(6)	病虫害・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(7)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(8)	農薬の適正な使用・保管	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(9)	農薬の使用状況等の記録・保存	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		3 エネルギーの節減	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(10)	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(11)	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギーの消費をしないよう努める	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		4 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(12)	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		5 廃棄物の発生抑制、適切な循環的な利用及び適 正な処分	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(13)	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		6 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(14)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否 及びタイミングの判断に努める(再掲)	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(15)	多様な防除方法(防除資材、使用方法)を活用した 防除を検討(再掲)	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		7 環境関連法令の遵守等	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(16)	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(17)	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(18)	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施 に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(19)	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

(注1) 第24条第1項(4)イの規定による支援対象者への提出に当たっては、事業申請時には「申請時(します)」欄の「」に、実績報告時には「報告時(しました)」欄の「」に、チェックすること。

(注2) (17)の「関係法令」とは、主に以下に掲げるものをいう。

- ・ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和54年法律第49号)
- ・ 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)
- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)
- ・ 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(平成19年法律第56号)

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→

省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

別紙様式第9号（第18条第3項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸セーフティネット構築事業省エネ加速化特例の承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第18条第3項の規定に基づき、別添のとおり事業参加者より省エネ加速化特例取組計画の提出があったので、関係書類を添えて承認を申請する。

添付書類 省エネ加速化特例取組計画書

令和8事業年度から新たに参加する場合は「承認申請」、令和7事業年度から参加しており、目標使用量を変更する場合は、「変更承認申請」と表示して提出してください。
※計画変更を行わない場合は、提出不要です。

省エネ加速化特例取組計画 (令和○事業年度～令和○事業年度)

住所: _____ 氏名 _____

1. 省エネ加速化特例(該当する欄に○印を記載)

<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業者 ➤ 農業法人(支援対象者でない場合) 	<input type="checkbox"/>	➤ 農業法人(支援対象者の場合)
--------------------------	---	--------------------------	------------------

①省エネ機器導入前の温室加温面積 (※1)	a
②省エネ機器導入前の燃料使用量 (年間)	L
③省エネ機器導入前の燃料使用量(10a 当たり) (基準量) (※2) ②/①×10	L/10a
④経営する温室加温面積 (※1)	a
⑤直近の燃料使用量 (年間)	L
⑥直近の燃料使用量 (※2-5) (10a 当たり) ⑤/④×10	L/10a
⑦省エネ機器導入前から直近の削減率 (③-⑥) / ③	%
⑧目標使用量 (10a 当たり)	L/10a
⑨削減率 (③-⑧) / ③	%
⑩特例適用数量 ③×④×0.1×50%	L

【添付書類】

省エネ機器導入が確認できる書類 (設置状況が分かる写真及び領収書等) (※3)

基準量、目標使用量の算定方法を確認できる資料

省エネルギー等対策取組計画 (農業法人 (支援対象者の場合) の場合は省エネルギー等対策推進計画)

<記入上の注意>

(※1) 単位生産量当たりの燃料使用量を用いる場合には、「温室加温面積」を「生産量」、「a」を「t」にそれぞれ読み替える。

(※2-1) 省エネ機器導入前の燃料使用量を把握できない場合は、地域において設定されている標準的な燃料使用量 (品目別) を基準として利用できるものとする。

(※2-2) 省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、3年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、同計画における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

(※2-3) 省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、6年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が一期目の使用量と比較して30%以上の場合、一期目の同計画における現在使用量に0.85を2回乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

(※2-4) 省エネルギー等対策取組計画の途中で省エネ加速化特例の適用を受けようとする事業参加者は、同計画において達成した直近の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、(※2-2)及び(※2-3)のただし書きの規定に従い、省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

(※2-5) 省エネルギー等対策取組計画において達成した直近の燃料使用量を記載してください。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、(※2-2)、(※2-3)及び(※2-4)のただし書きの規定に従い、算定した燃料使用量とすることができるものとする。

(※3) 既に省エネ機器を導入している者は導入が確認できる書類を添付する。なお、新たに省エネ機器を導入する者は、導入次第確認できる書類を提出すること。

「省エネルギー等対策取組計画」の削減目標と整合性をとること。
 ※省エネ加速化特例措置の申込期限は令和8事業年度まで、実施期間は令和9事業年度まで

<提出が必要>

1 令和8事業年度から新たに参加する農家

①新たにR7に省エネ機器を導入することが確実な農家
 前期の省エネルギー等対策取組計画のR7実績値(導入直前)と比較して、R8からの3年間で燃料使用量を50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

②既に省エネ機器を導入している農家
 省エネ機器の導入直前と比較して、R8からの3年間で燃料使用量を50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

2 令和7事業年度から参加しており、目標使用量を変更する場合

- ・計画に変更がある場合は「省エネ加速化特例取組計画」の後ろに(変更)を追記してください。
- ・変更前の数値を上段かつこ書きで、変更後の数値を下段に記載すること。また、変更した目標使用量の根拠を確認できる書類を添付すること。

※令和7事業年度から参加しており、計画変更を行わない農家は、取組計画の提出は不要です。

第2 既参画組織で、推進計画期間中の組織 (推進計画期間 R6～R8 または R7～R9)

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則(規約)、役員名簿(どちらも農協は省略可)
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー対策推進計画
添付資料 第1期の場合は添付書類不要。
第2期以降の場合は、これまでの実績を確認できる書類(実施状況報告書(証拠書類含む))、現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる書類(<参考様式>令和8事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書)
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 別紙様式第14-2号 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート
- キ 施設園芸等セーフティネット構築事業管理シート
- ク 別紙様式第9号 省エネ加速化特例承認申請書
※省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画(令和8事業年度)
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
目標の燃料使用量の算定根拠資料
第1期の場合は、前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書(証拠書類)」
第2期以降の場合は、前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書」、<参考様式>令和8事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書およびこれまでの推進計画作成時に使用した実績(証拠書類含む)で代えることができます。ただし、第1期当初比計30%削減を達成していない支援対象者で、前回計画の現在値、目標値を据え置いた際に第1期当初比で計30%削減を達成する目標とならない場合は、計30%削減を達成する目標を設定するための根拠資料が必要となります。
- イ 別紙様式第14-1号 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート
- ウ 別紙様式第10号 省エネ加速化特例取組計画
※省エネ加速化特例に取り組む場合のみ

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

燃油使用量の変更がない場合

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画の承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画を作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1

参考書類として、最新の「省エネルギー等対策推進計画」も添付してください。

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画の承認及び省エネルギー等対策推進計画
の変更承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日
付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計
画を作成し、省エネルギー等対策推進計画を変更したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	8事業年度	8年7月～9年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	7事業年度	8年月～9年月
------	---------	-------	---------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃料購入 予定数量	燃料補填積立予定額 (円)※	補助金所要見込額 (円)	備考
		A重油 灯油 LPガス LNG	0			継続
合計		<別紙、管理シートのとおり>				
		LPガス LNG	kg			

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、
又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

<別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートを添
付することで作成を省略できます。

(注) ※は、「燃料購入予定数量×」

(注) 前事業年度から継続加入して

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立実施計画書(必要に拠り)及び「施設園芸用燃料購
入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業 申請(○×)	補助金所要 見込額(円)	備考
<別紙管理シートのとおり>					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

計画に変更がある場合は(変更)と追記してください

省エネルギー等対策推進計画 (変更)

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3 年間 (R6事業年度～R8事業年度) 又は(R7事業年度～R9事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

変更箇所がある場合は変更箇所を2段書きにしてください。

<記入例>

(100) ←上段: 変更前

120 ←下段: 変更後

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注) 当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後

15%削減を達成している場合は丸囲み

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	R3~R5	KL→ KL (○%)
		~	KL→ KL (○%)
		~	KG→ KG (○%)
		~	KG→ KG (○%)
		~	KG→ KG (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	KL→ KL (○%)
		~	KG→ KG (○%)
		~	m ³ → m ³ (○%)

これまで取り組んだ推進計画の実績を記入する。
第1期計画期間中の組織は記載不要。

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績は A 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、シート内表から転記してください。
表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
A重油	① KL	② KL	③ KL	④ %
灯油	⑤ KL	⑥ KL	⑦ KL	⑧ %
LPガス	⑨ KG	⑩ KG	⑪ KG	⑫ %
LNG	⑬ m ³	⑭ m ³	⑮ m ³	⑯ %
合計(A重油換算)	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %
10a 当たり	㉑ KL	㉒ KL	㉓ KL	㉔ %

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経理管理シート内表から転記してください。

(注2) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」とする者の取組計画一覧の合計欄から第1位を四捨五入する。

(注3) 燃料使用量の合計欄には、灯油(L)に0.9それぞれをA重油使用量(L)に換算したものを記載する。なお、それぞれの数値について

※別紙様式第1号別紙2第1の3(1)10a当たり燃料使用量を削減する目標

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油	①	②	③	#④!
灯油	⑤	⑥	⑦	#⑧!
LPガス	⑨	⑩	⑪	#⑫!
LNG	⑬	⑭	⑮	#⑯!
合計(A重油換算)	⑰	⑱	⑲	#⑳!
10a当たり	㉑	㉒	㉓	#㉔!

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

(品目名)	年間(加温期間)生産量	削減量	削減率
	1t 燃料使用量	m ³	m ³

注意

削減量の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。

削減率が14.5~14.9%の場合は四捨五入して15%となりますが、15%の達成とはみなされません。

第1期現在値と比較して計30%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、第1期現在値と比較して計30%削減を目標とする必要があります。

該当がある場合は記載する。

合計(A重油換算)	KL	KL	KL	%
-----------	----	----	----	---

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間) 使用量:現在 ①	年間(加温期間) 抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油	KL	KL	%
灯油	KL	KL	%
LPガス	kg	kg	%
LNG	m ³	m ³	%

該当がある場合は記載する。

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

省エネ加速化特例を希望する農家は「○」を記入

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
					<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red;"> <別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。 </div>			
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
					<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red;"> <別紙、管理シートのとおり> </div>			
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
合計		ha	L	L	台 ha	台 ha	台 ha	
10a 当たり					(参考)			

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t (L /t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a	
		a			t	t	台 a	台 a	台 a	
該当がある場合は記載する。										
< 別紙、管理シートのとおり >										台
		a	L	L	(L /t)	(L/t)	a	a	a	
		a	L	L	(L /t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a	
合計		a	L	L	(L /t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a	

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コスト の変動抑 制量 (目標)	変動抑制取組計画			省エネ 加速化 特例
					事業年 度	事業年 度	事業年 度	
		a	L	L	(参考)			
		a	L	該当がある場合は記載する。				
		a	< 別紙、管理シートのおり >					
		a	L	L	(参考)			
合計		ha	L	L	(参考)			

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

事業参加者に変更が無い、もしくは減少する組織用

事業参加者の追加・減少がともにある場合は次ページを参照してください。

減少する場合は減少した構成員と番号を事務連絡でお知らせ下さい。

別紙様式第5号（第12条関係）

施設園芸用燃油価格差補填金積立契約申込書（更新）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所

名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を更新して締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

更新による積立契約の期間の終期：令和9年6月30日

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和8年7月1日（平成24事業年度からの契約の場合は平成25年2月1日、平成25事業年度以降からの契約の場合は当該年の5月1日（又は4月1日若しくは6月1日若しくは7月1日）を開始日とし、令和9年6月30日までの期間です（期間の終期が更新されます。）。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃油補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知（更新）を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃油価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

事業参加者を追加する組織用

事業参加者の追加・減少がともにある場合もこちらを参照してください。

別紙様式第5号（第12条関係）【契約の更新の場合】を準用

施設園芸用燃油価格差補填金積立契約申込書（更新・事業参加者追加）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃油価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を更新して締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

更新による積立契約の期間の終期：令和8年6月30日

令和7事業年度に追加する事業参加者：〇名

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和8年7月1日（平成24事業年度からの契約の場合は平成25年2月1日、平成25事業年度以降からの契約の場合は当該年の5月1日（又は4月1日若しくは6月1日若しくは7月1日）を開始日とし、令和9年6月30日までの期間です（期間の終期が更新されます。）。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃油補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知（更新）を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃油価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

契約管理番号は前事業年度と同じ
(支援対象者番号と同じ)

(農業者組織)
住所
名称及び代表者の氏名

↓押印必要
印

令和〇事業年度の施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入し込みます。

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

➤ 契約管理番号 ○○

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

1. 対象期間 令和8年11月1日から令和9年4月30日まで

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	15.0円/リットル	(例) 2,000 L
	灯油	15.9円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	19.7円/kg	(例) 0 kg
	LNG	12.1円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	30.1円/リットル	(例) 1,500 L
	灯油	31.9円/リットル	(例) 100 L
	LPガス	39.3円/kg	(例) 0 kg
	LNG	24.2円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	50.1円/リットル	(例) 3,000 L
	灯油	53.1円/リットル	(例) 200 L
	LPガス	65.6円/kg	(例) 0 kg
	LNG	40.3円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	70.1円/リットル	(例) 4,000 L
	灯油	74.3円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	91.8円/kg	(例) 0 kg
	LNG	56.4円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油	(15.0円)	×数量設定申込書の数量 (2,000	リットル)	×1/2=	15,000	円
灯油	(15.9円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=		円
LPガス	(19.7円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(12.1円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(30.1円)	×数量設定申込書の数量 (1,500	リットル)	×1/2=	22,500	円
灯油	(31.9円)	×数量設定申込書の数量 (100	リットル)	×1/2=	1,500	円
LPガス	(39.3円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(24.2円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(50.1円)	×数量設定申込書の数量 (3,000	リットル)	×1/2=	75,000	円
灯油	(53.1円)	×数量設定申込書の数量 (200	リットル)	×1/2=	5,300	円
LPガス	(65.6円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(40.3円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(70.1円)	×数量設定申込書の数量 (4,000	リットル)	×1/2=	140,200	円
灯油	(74.3円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=		円
LPガス	(91.8円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(56.4円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円

計	259,500 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃料購入数量等設定における留意事項】

- ・燃料購入数量の設定に関する証拠書類の提出を求めた場合は、必ず提出してください。提出がない場合には、燃料購入数量が設定できない場合があります。
- ・当協議会から指示があった場合には、指定月の燃料の購入数量を領収書、納品書等の写しを添付して速やかに報告してください。
- ・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

（事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため）

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和8事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

1 参加構成員数 ○名

2 参加構成員ごとの内訳

対象期間を記入してください。

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス ・LNG	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考
					8事業年度 対象期間(8年11月~9年4月分)	8事業年度 対象期間(8年11月~9年4月分)		
					<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。 ※対象期間、合計欄は記入してください。 </div>			
合 計			115%	A重油	(例) 2,000	(例) 15,000		
				灯油				
				LPガス				
				LNG				
			130%	A重油	(例) 1,500	(例) 22,500		
				灯油	(例) 100	(例) 1,500		
				LPガス				
				LNG				
			150%	A重油	(例) 3,000	(例) 75,000		
				灯油	(例) 200	(例) 5,300		
				LPガス				
				LNG				

管理シートの値を転記

	170%	A重油	(例) 4,000	(例) 140,200		
		灯油				
		LPガス				
		LNG				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量 (L) × 積立単価 (円/L) × 1/2」で算出する (農家積立分)。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

省エネルギー等対策取組計画（令和8事業年度）

住所： 氏名： 押印不要

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）

50 a

1棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。（例：25aでA重油を単独使用し、残り25aでA重油と灯油を併用している場合は、A重油50a、灯油25aと記載する）

内訳

燃料別	A重油	灯油	LPガス	LNG
加温面積	50 a	25 a	a	a

※全事業参加者必須
 ※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載
 ※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	② の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	② に0.938を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	② に1.288を乗じる
LNG	m ³	ℓ	② に1.571を乗じる
合計		37,160 ℓ	

7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
 管理シートの数値と一致させること。R7から新規で取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入すること。
 ※新規で取り組む場合は算出根拠を添付すること。

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料の種類別にすべて記載
 A重油、灯油は「ℓ」、LPガスは「kg」、LNGは「m³」単位で記載
 ※年間使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	② の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	② に0.938を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	② に1.288を乗じる
LNG	m ³	ℓ	② に1.571を乗じる
合計		31,240 ℓ	

※取組目標1.(1)及び1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t		
1 t 当 燃料使	A重油	ℓ	② の数量
	LNG	m ³	ℓ ② に1.571を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※1 t 当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
目標生産量	t		

	A重油	ℓ	ℓ ② の数量
1 t 当 燃料使			
合計			ℓ

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※1 t 当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）

※取組目標1.(3)に○印を記載した事業参加者のみ記載。
 ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

- ①現在燃料使用量計算書
- ②証拠書類

<目標燃料使用量>

- ③目標燃料使用量計算書
- ④証拠書類（省エネルギー試算表等）

※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書」、第2期以降の場合はこれまでの計画作成時に使用した実績（実施状況報告書の写し（証拠書類含む）、「令和8事業年度現在及び目標燃料使用量計算書」、またはこれに類する書類をもって代えることができます。

これまでの推進計画の実施状況報告書から転記をし、R7は実績見込みとする。第1期期間中の組織は記載不要。

3. 過去の燃油使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	R3~R5	65.2 KL → 52.1 KL (20%)
		~	KL → KL (0%)
		~	KL → KL (0%)
		~	KL → KL (0%)
		~	KL → KL (0%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%		KG → KG (0%)

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

該当する項目に記入

必ず○を記入

4. 目標達成の取組手段 (○印を記載した目標に対して記載)

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

○ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				6 事業年度
37,160 L Kg m ³	31,880 L Kg m ³	電気	ガス	電気
		1 台	2 台	台
		5 a	10 a	a
(参考)				

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
 なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
 (注) その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
 (注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備(循環扇、被覆資材等)とする。
 (注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等)を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート

取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
L Kg m ³	L Kg m ³	t (Lkg,m ³ /t)	t (Lkg,m ³ /t)	電気	ガス	
				台	台	台
				a	a	a
(参考)						

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
 なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
 (注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備(炭酸ガス発生装置、環境制御盤等)を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
 (注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
 (注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等)を記載する。
 (注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画	
		業年度	(参考)
L Kg m	Kg m		

取組目標 1. (3)に○印を記載した事業参加者のみ記載

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃料コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。
 (注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

	150%積立	65.6円/kg	
	170%積立	91.8円/kg	
LNG	115%積立	12.1円/m ³	
	130%積立	24.2円/m ³	
	150%積立	40.3円/m ³	
	170%積立	56.4円/m ³	

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:○事業年度(該当箇所○印を記入)

申請(更新)する 申請(更新)しない

● 施設園芸セーフティネットの積立方式(いずれかを選択し○印を記入)

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	15.0円/ℓ	
	130%積立	30.1円/ℓ	
	150%積立	50.1円/ℓ	○
	170%積立	70.1円/ℓ	
灯油	115%積立	15.9円/ℓ	
	130%積立	31.9円/ℓ	
	150%積立	53.1円/ℓ	○
	170%積立	74.3円/ℓ	
LPガス	115%積立	19.7円/kg	
	130%積立	39.3円/kg	

必ず「申請(更新)する」に○
 経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○
 ※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

希望する積立方式を選択し、○印を記入。
 複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
 前事業年度と積立単価が変わっているため、ご注意ください。

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(%)

8事業年度 対象期間(8年11月~9年4月分)	計②	
A重油	35,000	L
灯油	2,300	L
LPガス		Kg
LNG		m ³

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

の場合も確認できる書類を添付する。

なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において

対象期間は支援対象者共通(事業参加者(農家)ごとに異なる期間の設定は不可)

(※) 施設園芸セーフティネット(生産管理アプリケーション)は、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に求めた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き、10a当たり燃料使用量の削減を取組目標とした場合は、既に実践済みのため、現在使用量に10%の削減割合を見込むことは出

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。

加温期間(記入例の場合、令和8年11月から令和9年4月の6か月間)の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。

購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

● 積立予定額(積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2)100円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額
A重油	150%積立	50.1円/ℓ	876,700 円
灯油	150%積立	53.1円/ℓ	61,000 円
LPガス			円
LNG			円
合計			円

● 積立金の分割納付について:必須(該当箇所に○印を記入必須)

分割納付する 分割納付しない

該当箇所に○印を記入する。

<記入上の注意>

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。

省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれ

事業参加者（農家）全員が作成すること

年 月 日

〇〇〇〇 殿

申請時はこちらの欄をチェック

実施状況報告時はこちらの欄
をチェック

記入者名 _____

住所： _____

連絡先： _____

施設園芸等燃料価格高騰対策（○事業年度）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（農業経営体向け）

申請時 (します)		1 適切な施肥	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(1)	肥料の適切な保管	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(2)	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(3)	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(4)	有機物の適切な施用による土づくりを検討	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		2 適正な防除	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(5)	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(6)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(7)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(8)	農薬の適正な使用・保管	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(9)	農薬の使用状況等の記録・保存	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		3 エネルギーの節減	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(10)	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(11)	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギーの消費をしないよう努める	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		4 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(12)	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		5 廃棄物の発生抑制、適切な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(13)	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		6 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(14)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める(再掲)	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(15)	多様な防除方法(防除資材、使用方法)を活用した防除を検討(再掲)	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		7 環境関連法令の遵守等	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(16)	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(17)	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(18)	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(19)	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

(注1) 第24条第1項(4)イの規定による支援対象者への提出に当たっては、事業申請時には「申請時(します)」欄の「」に、実施報告時には「報告時(しました)」欄の「」に、チェックすること。

(注2) (17)の「関係法令」とは、主に以下に掲げるものをいう。

- ・ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和54年法律第49号)
- ・ 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)
- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)
- ・ 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(平成19年法律第56号)

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→

省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

別紙様式第9号（第18条第3項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸セーフティネット構築事業省エネ加速化特例の（変更）承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第18条第3項の規定に基づき、別添のとおり事業参加者より省エネ加速化特例取組計画の提出があったので、関係書類を添えて承認を申請する。

添付書類 省エネ加速化特例取組計画書

令和8事業年度から新たに参加する場合は「承認申請」、令和7事業年度から参加しており、目標使用量を変更する場合は、「変更承認申請」と表示して提出してください。
※計画変更を行わない場合は、提出不要です。

省エネ加速化特例取組計画（令和〇事業年度～令和〇事業年度）

住所： _____ 氏名 _____

1. 省エネ加速化特例（該当する欄に○印を記載）

<input type="checkbox"/>	➤ 農業者	<input type="checkbox"/>	➤ 農業法人（支援対象者の場合）
<input type="checkbox"/>	➤ 農業法人（支援対象者でない場合）		

①省エネ機器導入前の温室加温面積（※1）	a
②省エネ機器導入前の燃料使用量（年間）	L
③省エネ機器導入前の燃料使用量（10a 当たり）（基準量）（※2） ②/①×10	L/10a
④経営する温室加温面積（※1）	a
⑤直近の燃料使用量（年間）	L
⑥直近の燃料使用量（※2-5）（10a 当たり） ⑤/④×10	L/10a
⑦省エネ機器導入前から直近の削減率（③-⑥）/③	%
⑧目標使用量（10a 当たり）	L/10a
⑨削減率（③-⑧）/③	%
⑩特例適用数量 ③×④×0.1×50%	L

【添付書類】

省エネ機器導入が確認できる書類（設置状況が分かる写真及び領収書等）（※3）

基準量、目標使用量の算定方法を確認できる資料

省エネルギー等対策取組計画（農業法人（支援対象者の場合）の場合は省エネルギー等対策推進計画）

<記入上の注意>

（※1）単位生産量当たりの燃料使用量を用いる場合には、「温室加温面積」を「生産量」、「a」を「t」にそれぞれ読み替える。

（※2-1）省エネ機器導入前の燃料使用量を把握できない場合は、地域において設定されている標準的な燃料使用量（品目別）を基準として利用できるものとする。

（※2-2）省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、3年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、同計画における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※2-3）省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、6年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が一期目の使用量と比較して30%以上の場合、一期目の同計画における現在使用量に0.85を2回乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※2-4）省エネルギー等対策取組計画の途中で省エネ加速化特例の適用を受けようとする事業参加者は、同計画において達成した直近の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※2-2）及び（※2-3）のただし書きの規定に従い、省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。

（※2-5）省エネルギー等対策取組計画において達成した直近の燃料使用量を記載してください。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※2-2）、（※2-3）及び（※2-4）のただし書きの規定に従い、算定した燃料使用量とすることができるものとする。

（※3）既に省エネ機器を導入している者は導入が確認できる書類を添付する。なお、新たに省エネ機器を導入する者は、導入次第確認できる書類を提出すること。

「省エネルギー等対策取組計画」の削減目標と整合性をとること。
※省エネ加速化特例措置の申込期限は令和8事業年度まで、実施期間は令和9事業年度まで

<提出が必要>

1 令和8事業年度から新たに参加する農家

①新たにR7に省エネ機器を導入することが確実な農家

前期の省エネルギー等対策取組計画のR7実績値（導入直前）と比較して、R8からの3年間で燃料使用量を50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

②既に省エネ機器を導入している農家

省エネ機器の導入直前と比較して、R8からの3年間で燃料使用量を50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

2 令和7事業年度から参加しており、目標使用量を変更する場合

・計画に変更がある場合は「省エネ加速化特例取組計画」の後ろに（変更）を追記してください。

・変更前の数値を上段かっこ書きで、変更後の数値を下段に記載すること。また、変更した目標使用量の根拠を確認できる書類を添付すること。

※令和7事業年度から参加しており、計画変更を行わない農家は、取組計画の提出は不要です。

第3 新規参画組織

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則(規約)、役員名簿(どちらも農協は省略可)
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー等対策推進計画
添付資料 現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる書類
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 別紙様式第14-2号 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート
- キ 施設園芸等セーフティネット構築事業管理シート
- ク 別紙様式第9号 省エネ加速化特例承認申請書
※省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画(令和8事業年度)
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
(現在燃料使用量計算書、証拠書類)
目標の燃料使用量の算定根拠資料
(目標燃料使用量計算書、証拠書類)
- イ 別紙様式第14-1号 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート
- ウ 別紙様式第10号 省エネ加速化特例取組計画
※省エネ加速化特例に取り組む場合のみ

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請に
ついて

愛知県協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策
推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を
作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	8事業年度	8年7月～9年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	8事業年度	8年7月～9年6月
------	---------	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃料購入 予定数量	燃料補填積立予定額 (円)※	補助金所要見込額 (円)	備考
		A重油 灯油 LPガス LNG				
< 別紙、管理シートのおり >						
合計		灯油 LPガス LNG				

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

(注) ※は、「燃料購入予定数量

(注) 前事業年度から継続加入し

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」(必要に応じ)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業申請(○×)	補助金所要見込額(円)	備考
< 別紙、管理シートのおり >					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

省エネルギー等対策推進計画

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3 年間 (R8事業年度～R10事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注)当該産地における施設園芸の経営に関する現状の展開方向について記入する。

新規に取り組む場合は記載不要。第1期に事業実施し、3カ年以上取り組まずに新たに取組む場合は、実績を記入。

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)

(注1)1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2)実績はA 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、シート内表から転記してください。
表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
A重油	① KL	② KL	③ KL	④ %
灯油	⑤ KL	⑥ KL	⑦ KL	⑧ %
LPガス	⑨ KG	⑩ KG	⑪ KG	⑫ %
LNG	⑬ m ³	⑭ m ³	⑮ m ³	⑯ %
合計(A重油換算)	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %
10a 当たり	㉑ KL	㉒ KL	㉓ KL	㉔ %

管理シート内表から転記してください。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する

(注2)年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄の者の取組計画一覧の合計欄から転記する。な

※別紙様式第1号別紙2第1の3 (1) 10a当たり燃料使用量を削減する目標

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油	①	②	③	#④!
灯油	⑤	⑥	⑦	#⑧!
LPガス	⑨	⑩	⑪	#⑫!
LNG	⑬	⑭	⑮	#⑯!
合計(A重油換算)	⑰	⑱	⑲	#⑳!
10a当たり	㉑	㉒	㉓	#㉔!

(注3)燃料使用量の合計欄には、灯油(L)に0.938を、れをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法)なお、それぞれの数値については小数点以下第

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

(品目)	年間(加温期間)使用量		削減量	削減率
	現在	目標		
1t 当たりの燃料使用量	KL	KL	KL	%
	KG	KG	KG	%
	該当がある場合は記載する。		m ³	%
合計(A重油換算)	KL	KL	KL	%

注意
削減量の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。
削減率が14.5~14.9%の場合は四捨五入して15%となりますが、15%の達成とはみなされません。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2)年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2)単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3)重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4)支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5)燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量:現在 ①	年間(加温期間)抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油	KL	KL	%
灯油	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	%
LNG	m ³	m ³	%

該当がある場合は記載する。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2)年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

省エネ加速化特例を希望する農家は「○」を記入

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
					<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> <別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。 </div>			
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
					<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> < 別 紙 、 管 理 シ ー ト の と お り > </div>			
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
		a	L	L	台 a	台 a	台 a	
					(参考)			
合計		ha	L	L	台 ha	台 ha	台 ha	
10a 当たり			L	L	(参考)			

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画			省エネ加速化特例
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t (L /t)	t (L /t)	台 a	台 a	台 a	
		a			t	t	台 a	台 a	台 a	
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 該当がある場合は記載する。 </div>										
		a	L	L	(L /t)	(L /t)	< 別紙、管理シートのおり >			台 a
		a	L	L	(L /t)	(L /t)	台 a	台 a	台 a	
		a	L	L	(L /t)	(L /t)	台 a	台 a	台 a	
合計		a	L	L	(L /t)	(L /t)	台 a	台 a	台 a	

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コスト の変動抑 制量 (目標)	変動抑制取組計画			省エネ 加速化 特例
					事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	(参考)			
		a	L	該当がある場合は記載する。				
		a	< 別紙、管理シートのとおり >					
		a	L	L	(参考)			
合計		ha	L	L	(参考)			

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

別紙様式第5号（第12条関係）【新規契約の場合】

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

(農業者組織)

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和8年7月1日を開始日とし、令和9年6月30日までの期間です。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃料補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

↓押印必要

住所

代表者の氏名

印

新規参画組織の場合、契約管理番号は記載しない。

令和〇事業年度の施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入し込みます。

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号 ○○

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

1. 対象期間 令和8年11月1日から令和9年4月30日まで

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	15.0円/リットル	(例) 2,000 L
	灯油	15.9円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	19.7円/kg	(例) 0 kg
	LNG	12.1円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	30.1円/リットル	(例) 1,500 L
	灯油	31.9円/リットル	(例) 100 L
	LPガス	39.3円/kg	(例) 0 kg
	LNG	24.2円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	50.1円/リットル	(例) 3,000 L
	灯油	53.1円/リットル	(例) 200 L
	LPガス	65.6円/kg	(例) 0 kg
	LNG	40.3円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	70.1円/リットル	(例) 4,000 L
	灯油	74.3円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	91.8円/kg	(例) 0 kg
	LNG	56.4円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油	(15.0円)	×数量設定申込書の数量 (2,000	リットル)	×1/2=	15,000	円
灯油	(15.9円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=		円
LPガス	(19.7円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(12.1円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(30.1円)	×数量設定申込書の数量 (1,500	リットル)	×1/2=	22,500	円
灯油	(31.9円)	×数量設定申込書の数量 (100	リットル)	×1/2=	1,500	円
LPガス	(39.3円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(24.2円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(50.1円)	×数量設定申込書の数量 (3,000	リットル)	×1/2=	75,000	円
灯油	(53.1円)	×数量設定申込書の数量 (200	リットル)	×1/2=	5,300	円
LPガス	(65.6円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(40.3円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油	(70.1円)	×数量設定申込書の数量 (4,000	リットル)	×1/2=	140,200	円
灯油	(74.3円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=		円
LPガス	(91.8円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG	(56.4円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円

計	259,500 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃料購入数量等設定における留意事項】

- ・燃料購入数量の設定に関する証拠書類の提出を求めた場合は、必ず提出してください。提出がない場合には、燃料購入数量が設定できない場合があります。
- ・当協議会から指示があった場合には、指定月の燃料の購入数量を領収書、納品書等の写しを添付して速やかに報告してください。
- ・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

（事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため）

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和8事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

1 参加構成員数 ○名

2 参加構成員ごとの内訳

対象期間を記入してください。

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス ・LNG	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考				
					8事業年度 対象期間(8年11月~9年4月分)	8事業年度 対象期間(8年11月~9年4月分)						
			}		<別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートと同時に提出 することで、記入不要となります。 ※対象期間、合計欄は記入してください。							
合 計			115%	A重油	(例) 2,000	(例) 15,000						
				灯油								
				LPガス								
				LNG								
			130%	A重油	(例) 1,500	(例) 22,500						
				灯油	(例) 100	(例) 1,500						
				LPガス								
				LNG								
			150%	A重油	(例) 3,000	(例) 75,000						
				灯油	(例) 200	(例) 5,300						
				LPガス								
				LNG								

管理シートの値を転記

	170%	A重油	(例) 4,000	(例) 140,200		
		灯油				
		LPガス				
		LNG				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量 (L) × 積立単価 (円/L) × 1/2」で算出する (農家積立分)。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

省エネルギー等対策取組計画（令和8事業年度）

住所： 氏名： 押印不要

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）

50 a

1棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。（例：25aでA重油を単独使用し、残り25aでA重油と灯油を併用している場合は、A重油50a、灯油25aと記載する）

内訳

燃料別	A重油	灯油	LPガス	LNG
加温面積	50 a	25 a	a	a

※全事業参加者必須
 ※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載
 ※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	③ の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	③ に0.939を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	③ に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	③ に1.560を乗じる
合計		37,160 ℓ	

**7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
 管理シートの数値と一致させること。R7から新規で取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入すること。
 ※新規で取り組む場合は算出根拠を添付すること。**

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	③ の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	③ に0.939を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	③ に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	③ に1.560を乗じる
合計		31,240 ℓ	

※取組目標1.(1)及び1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t		
1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	③ の数量
	LNG	m ³	ℓ ③ に1.560を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
--	--------------	-----------	-----------

目標生産量	t		
1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	③ の数量
	LNG	m ³	ℓ ③ に1.560を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）

※取組目標1.(3)に○印を記載した事業参加者のみ記載。
 ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

- ①現在燃料使用量計算書
- ②証拠書類

<目標燃料使用量>

- ③目標燃料使用量計算書
- ④証拠書類（省エネルギー試算表等）

※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

3. 過去の燃油使用量削減実績

		削減率	
10a 当たり燃料使用量	15%		L → L (%)
			L → L (%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	KL → KL (○%)
			KG → KG (○%)
			m ³ → m ³ (○%)

過去に参画したことがある事業参加者は実績を記載。

取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

該当する項目に記入

必ず○を記入

4. 目標達成の取組手段 (○印を記載した目標に対して記載)

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

○ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				7 事業年度
37,160 L Kg m ³	31,880 L Kg m ³	電気 ガス	電気 ガス	
		1 台	2 台	台
		5 a	10 a	a
		(参考)		

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
 なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
 (注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備(炭酸ガス発生装置、環境制御盤等)を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
 (注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等)を記載する
 (注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート

取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
L Kg m ³	L Kg m ³	t	t	電気 ガス	電気 ガス	
				台	台	台
				a	a	a
(参考)						

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
 (注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備(炭酸ガス発生装置、環境制御盤等)を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
 (注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等)を記載する

(注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画	
		業年度	(参考)
L Kg m ³	Kg m ³		

取組目標 1. (3) に○印を記載した事業参加者のみ記載

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃料コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

(注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

	130%積立	39.3 円/kg	
	150%積立	65.6 円/kg	
	170%積立	91.8 円/kg	
LNG	115%積立	12.1 円/m ³	
	130%積立	24.2 円/m ³	
	150%積立	40.3 円/m ³	
	170%積立	56.4 円/m ³	

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:○事業年度(該当箇所○印を記入)

申請(更新)する 申請(更新)しない

● 施設園芸セーフティネットの積立方式(いずれかを選択し○印を記入)

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	15.0 円/ℓ	
	130%積立	30.1 円/ℓ	
	150%積立	50.1 円/ℓ	<input checked="" type="checkbox"/>
	170%積立	70.1 円/ℓ	
灯油	115%積立	15.9 円/ℓ	
	130%積立	31.9 円/ℓ	
	150%積立	53.1 円/ℓ	<input checked="" type="checkbox"/>
	170%積立	74.3 円/ℓ	
LPガス	115%積立	19.7 円/kg	

必ず「申請(更新)する」に○
 経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○
 ※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

希望する積立方式を選択し、○印を記入。
 複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
 前事業年度と積立単価が変わっているの、ご注意ください。

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(注)

8事業年度 対象期間（8年11月～9年4月分）	計②	
A重油	35,000	L
灯油	2,300	L
LPガス		Kg
LNG		m ³

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

● 積立予定額（積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2）100円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額	
A重油	150%積立	50.1円/ℓ	876,750	円
灯油	150%積立	53.1円/ℓ	61,065	円
LPガス				円
LNG				円
合計				円

● 積立金の分割納付について:必須(該当箇所に○印を記入必須)

➤ 分割納付する ➤ 分割納付しない

<記入上の注意>

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、

いずれの場合も確認できる書類を添付する。

対象期間は支援対象者共通（事業参加者（農家）ごとに異なる期間の設定は不可）

(※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乘じた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。
加温期間（記入例の場合、令和8年11月から令和9年4月の6か月間）の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。

購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。

積立単価×購入数量×1/2を100円単位で切り捨て（四捨五入ではない）。

該当箇所に○印を記入する。

事業参加者（農家）全員が作成すること

年 月 日

〇〇〇〇 殿

申請時はこちらの欄をチェック

記入者名 _____

住所： _____

連絡先： _____

実施状況報告時はこちらの欄
をチェック

施設園芸等燃料価格高騰対策（○事業年度）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（農業経営体向け）

申請時 (します)		1 適切な施肥	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(1)	肥料の適切な保管	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(2)	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(3)	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(4)	有機物の適切な施用による土づくりを検討	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		2 適正な防除	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(5)	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(6)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(7)	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(8)	農薬の適正な使用・保管	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(9)	農薬の使用状況等の記録・保存	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		3 エネルギーの節減	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(10)	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(11)	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギーの消費をしないよう努める	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		4 悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(12)	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		5 廃棄物の発生抑制、適切な循環的な利用及び適 正な処分	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(13)	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		6 生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(14)	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否 及びタイミングの判断に努める(再掲)	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(15)	多様な防除方法(防除資材、使用方法)を活用した 防除を検討(再掲)	<input type="checkbox"/>

申請時 (します)		7 環境関連法令の遵守等	報告時 (しました)
<input type="checkbox"/>	(16)	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(17)	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(18)	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施 に努める	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	(19)	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

(注1) 第24条第1項(4)イの規定による支援対象者への提出に当たっては、事業申請時には「申請時(します)」欄の「」に、実施報告時には「報告時(しました)」欄の「」に、チェックすること。

(注2) (17)の「関係法令」とは、主に以下に掲げるものをいう。

- ・ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和54年法律第49号)
- ・ 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)
- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)
- ・ 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(平成19年法律第56号)

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。
上記について、確認しました→

省エネ加速化特例に取り組む農家がいる場合のみ

別紙様式第9号（第18条第3項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）
住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸セーフティネット構築事業省エネ加速化特例の（変更）承認申請に
ついて

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第18条第3項の規定に基づき、別添のとおり事業参加者より省エネ加速化特例取組計画の提出があったので、関係書類を添えて承認を申請する。

添付書類 省エネ加速化特例取組計画書

省エネ加速化特例を希望する農家のみ

紙様式第10号（第18条第3項関係）

省エネ加速化特例取組計画（令和○事業年度～令和○事業年度）

住所：_____ 氏名 _____

1. 省エネ加速化特例（該当する欄に○印を記載）

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業者 ➤ 農業法人（支援対象者でない場合） 		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業法人（支援対象者の場合）
--	---	--	--

①省エネ機器導入前の温室加温面積（※1）	a
②省エネ機器導入前の燃料使用量（年間）	L
③省エネ機器導入前の燃料使用量（10a 当たり）（基準量）（※2） ②／①×10	L/10a
④経営する温室加温面積（※1）	a
⑤直近の燃料使用量（年間）	L
⑥直近の燃料使用量（※2-5）（10a 当たり） ⑤／④×10	L/10a
⑦省エネ機器導入前から直近の削減率（③－⑥）／③	%
⑧目標使用量（10a 当たり）	L/10a
⑨削減率（③－⑧）／③	%
⑩特例適用数量 ③×④×0.1×50%	L

【添付書類】

省エネ機器導入が確認できる書類（設置状況が分かる写真及び領収書等）（※3）
 基準量、目標使用量の算定方法を確認できる資料
 省エネルギー等対策取組計画（農業法人（支援対象者の場合）の場合は省エネルギー等対策推進計画）

<記入上の注意>

- （※1）単位生産量当たりの燃料使用量を用いる場合には、「温室加温面積」を「生産量」、「a」を「t」にそれぞれ読み替える。
- （※2-1）省エネ機器導入前の燃料使用量を把握できない場合は、地域において設定されている標準的な燃料使用量（品目別）を基準として
- （※2-2）省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、3年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、同計画における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。
- （※2-3）省エネルギー等対策取組計画を最初に策定してから、6年を経過した事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が一期目の使用量と比較して30%以上の場合、一期目の同計画における現在使用量に0.85を2回乗じた使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。
- （※2-4）省エネルギー等対策取組計画の途中で省エネ加速化特例の適用を受けようとする事業参加者は、同計画において達成した直近の燃料使用量を省エネ加速化特例取組計画の基準量とすること。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※2-2）及び（※2-3）のただし書きの規定に従い、省エネ加速化特例取組計画の基準量とすることができるものとする。
- （※2-5）省エネルギー等対策取組計画において達成した直近の燃料使用量を記載してください。ただし、既に同計画の目標を達成している場合には、（※2-2）、（※2-3）及び（※2-4）のただし書きの規定に従い、算定した燃料使用量とすることができるものとする。
- （※3）既に省エネ機器を導入している者は導入が確認できる書類を添付する。なお、新たに省エネ機器を導入する者は、導入次第確認できる書類を提出すること。

「省エネルギー等対策取組計画」の削減目標と整合性をとること。

①新たにR8に省エネ機器を導入することが確実な農家
 R8からの3年間で燃料使用量を50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。

②既に省エネ機器を導入している農家
 省エネ機器の導入直前と比較して、R8からの3年間で燃料使用量を50%以上削減する「省エネルギー等取組計画」を作成すること。